

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月5日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 管理本部長 安藤 和郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 床波 賢次

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部

(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	30,445,356	32,146,226	39,435,920
経常利益	(千円)	322,606	864,696	186,413
四半期(当期)純利益	(千円)	295,186	387,840	38,771
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	65,058	492,133	256,653
純資産額	(千円)	8,555,391	8,722,410	8,363,610
総資産額	(千円)	21,431,184	23,510,940	21,398,099
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.21	43.64	4.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.4	36.5	38.5

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.78	29.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第3四半期連結累計期間及び第61期については希薄化効果を有しないため、また第62期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社12社(国内3社、海外9社)と関連会社1社(海外)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成型品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、日邦精密工業(深セン)有限公司及びPT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAを新規設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約内容	所在地	契約締結日
NIPPO MECHATRONICS(THAILAND) CO.,LTD.	土地	タイ国バンコク	平成24年11月30日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年発生した東日本大震災及びタイ洪水災害（以下、「自然災害」といいます。）により余儀なくされた生産調整の影響をリカバリーする局面に移行しました。しかしながら、円為替相場の高止まりの問題、欧州の金融問題等の外部環境が色濃く影響し、そのリカバリーの度合いは業界格差を生む結果となりました。また今秋に発生した領土問題を受け、一部の業界及び、地域において、生産影響を受ける形で推移しました。

このような環境のもと、当社グループはアセアンに経営資源をシフトするとともに、国内を中心として業務の棚卸しを通じた経費削減をすすめてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,146百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は876百万円（前年同期比100.3%増）、経常利益は864百万円（前年同期比168.0%増）、四半期純利益は387百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、海外における自動車ローンの頭金規制の影響を一部地域で受けたものの、国内においてはエコカー補助金（当第2四半期会計期間に終了）、海外においてはタイ国の力強い需要に支えられ、好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は7,958百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益364百万円（前年同期比は310.9%増）となりました。

・エレクトロニクス事業

電子部品及びクリーンエネルギーに関連するお客様に対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、拡大するスマートフォン関連需要が、縮小する国内の半導体・大型液晶機器関連需要のマイナスをカバーする形で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は10,425百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器事業

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等に関連するお客様に対して、樹脂成形品及び、同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、当第2四半期以降、サプライチェーンの生産体制が回復したことにより、本格的な増産体制に移行することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高7,156百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は408百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

・住宅設備事業

住宅設備に関連するお客様に対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、ブラインド・介護用ベッドのコントローラーユニット、樹脂配管部品及び高機能材料等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂配管部品、防水シート等の建築材料並びに燃料電池関連の材料・部品の新規受注も相まって、堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は2,582百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4,719百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて992百万円増加し14,000百万円となりました。これは現金及び預金が801百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,120百万円増加し9,510百万円となりました。これは、有形固定資産が1,198百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,112百万円増加し23,510百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて944百万円増加し11,340百万円となりました。これは短期借入金が577百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が239百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて809百万円増加し3,448百万円となりました。これは長期借入金金が575百万円及び繰延税金負債が198百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,754百万円増加し14,788百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて358百万円増加し8,722百万円となりました。これは利益剰余金が254百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が45百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.0ポイント減少の36.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は41百万円でありま
 す。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありま
 せん。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであり
 ます。

会社名	所在地	セグメン トの名称	設備の内 容	投資予定額		資金調 達方 法	着手 年月	完了 予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NK MECHATRONICS CO.,LTD	タイ国 コラート	精密機 器	工場建 物 什器等	百万円 800	百万円	借入 金	未定	未定	生産能力 25%増
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA	インドネ シア国 ジャカル タ	モビリ ティ	土地・ 工場 建物	千米ドル 3,500	千米ドル 3,500	借入 金	平成24 年7月	平成24 年12月	(注) 2
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク	モビリ ティ エレクト ロニクス	土地・ 工場 建物等	百万タイ パーツ 443	百万タイ パーツ	借入 金	平成25 年3月	平成25 年12月	生産能力 50%増 (注) 3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 新規に設立したため完成後の増加能力は省略しております。

3 本件は工場移転によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,800	88,818	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,818	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式64株が含まれております。
3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,100		240,100	2.63
計		240,100		240,100	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,711	4,240,277
受取手形及び売掛金	2 7,853,613	2 7,826,457
商品及び製品	803,434	1,052,296
仕掛品	191,489	166,397
原材料及び貯蔵品	349,900	416,549
繰延税金資産	86,294	45,446
未収入金	176,332	181,209
その他	139,400	93,181
貸倒引当金	31,263	21,336
流動資産合計	13,007,912	14,000,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,447	5,472,111
減価償却累計額	1,919,380	2,111,418
建物及び構築物（純額）	3,052,067	3,360,692
機械装置及び運搬具	4,151,370	4,876,091
減価償却累計額	2,935,174	3,130,406
機械装置及び運搬具（純額）	1,216,196	1,745,684
工具、器具及び備品	499,675	528,959
減価償却累計額	400,416	397,990
工具、器具及び備品（純額）	99,259	130,968
土地	560,031	826,564
建設仮勘定	231,140	292,911
有形固定資産合計	5,158,694	6,356,822
無形固定資産	175,702	149,305
投資その他の資産		
投資有価証券	678,887	628,361
関係会社株式	942,295	914,998
繰延税金資産	106,328	116,906
その他	1,444,375	1,459,124
貸倒引当金	116,097	115,058
投資その他の資産合計	3,055,789	3,004,333
固定資産合計	8,390,186	9,510,461
資産合計	21,398,099	23,510,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,296,769	2 6,536,109
短期借入金	1,679,570	2,256,800
1年内返済予定の長期借入金	909,096	876,094
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	23,905	59,918
賞与引当金	194,533	135,269
その他	1,162,000	1,346,289
流動負債合計	10,395,875	11,340,482
固定負債		
社債	160,000	95,000
長期借入金	1,545,382	2,120,556
繰延税金負債	23,501	221,618
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	630,375	674,138
環境対策引当金	10,502	9,850
資産除去債務	51,252	50,039
負ののれん	15,862	10,058
その他	198,822	263,870
固定負債合計	2,638,612	3,448,047
負債合計	13,034,488	14,788,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,084,652	4,339,185
自己株式	155,249	155,274
株主資本合計	9,410,225	9,664,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,605	114,480
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,238,647	1,193,618
その他の包括利益累計額合計	1,164,769	1,073,864
少数株主持分	118,154	131,542
純資産合計	8,363,610	8,722,410
負債純資産合計	21,398,099	23,510,940

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	30,445,356	32,146,226
売上原価	26,726,420	27,968,433
売上総利益	3,718,936	4,177,792
販売費及び一般管理費	3,281,624	3,301,734
営業利益	437,311	876,058
営業外収益		
受取利息	10,505	10,895
受取配当金	12,872	9,483
仕入割引	16,635	18,369
スクラップ売却益	24,532	23,898
為替差益	-	48,418
その他	57,132	20,373
営業外収益合計	121,677	131,438
営業外費用		
支払利息	77,247	102,612
為替差損	150,243	-
持分法による投資損失	-	33,029
その他	8,891	7,158
営業外費用合計	236,382	142,800
経常利益	322,606	864,696
特別利益		
固定資産売却益	15,198	9,169
投資有価証券売却益	1,166	-
新株予約権戻入益	36,235	-
特別利益合計	52,600	9,169
特別損失		
固定資産処分損	2,915	12,792
投資有価証券評価損	4,228	114,585
特別損失合計	7,144	127,377
税金等調整前四半期純利益	368,063	746,489
法人税、住民税及び事業税	56,288	131,981
法人税等調整額	13,719	214,277
法人税等合計	70,008	346,258
少数株主損益調整前四半期純利益	298,055	400,230
少数株主利益	2,868	12,389
四半期純利益	295,186	387,840

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298,055	400,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,718	45,875
為替換算調整勘定	291,045	40,293
土地再評価差額金	649	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,733
その他の包括利益合計	363,114	91,902
四半期包括利益	65,058	492,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,050	478,744
少数株主に係る四半期包括利益	2,008	13,388

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、日邦精密工業(深セン)有限公司及びPT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
裏書手形譲渡高	28,627千円	28,269千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等(ファクタリング)を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	47,385千円	45,945千円
支払手形及び買掛金	795,680千円	757,923千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	522,923千円	635,356千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,587,366	10,307,235	5,832,896	2,541,547	25,269,045	5,176,311	30,445,356		30,445,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,439		529,228		757,668	12,175	769,843	769,843	
計	6,815,805	10,307,235	6,362,124	2,541,547	26,026,713	5,188,486	31,215,199	769,843	30,445,356
セグメント利益又は セグメント損失()	88,615	44,281	239,646	84,403	368,384	93,760	462,145	24,833	437,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 24,833千円は、営業外取引の調整額 21,671千円、棚卸資産の調整額5,907千円、
固定資産売却の調整額 8,716千円及び貸倒引当金の調整額 354千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,740,609	10,425,914	6,688,342	2,582,738	27,437,604	4,708,621	32,146,226		32,146,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217,718		468,309		686,028	11,350	697,378	697,378	
計	7,958,327	10,425,914	7,156,652	2,582,738	28,123,632	4,719,971	32,843,604	697,378	32,146,226
セグメント利益	364,133	18,355	408,342	95,834	886,666	33,746	920,413	44,354	876,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 44,354千円は、営業外取引の調整額 35,088千円、棚卸資産の調整額1,550千円、
固定資産売却の調整額 10,410千円及び貸倒引当金の調整額443千円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却方法の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1
日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告
セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円21銭	43円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	295,186千円	387,840千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	295,186千円	387,840千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,247株	8,887,163株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有しないため、また当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。